平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	飯綱町	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調(人)	11,063
	22年国調(人)	11,865
	増減率　(%)	-6.8
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	11,693
	うち日本人(人)	11,642
	27.01.01(人)	11,857
	うち日本人(人)	11,804
	増減率　(%)	-1.4
	うち日本人(%)	-1.4
面積（km²）		75.00
人口密度（人/km²）		148
世帯数（世帯）		3,769

産業構造（※5）	区分	22年国調	17年国調
	第1次	1,717	2,005
		25.5	26.7
	第2次	1,549	1,816
		23.0	24.2
	第3次	3,478	3,625
		51.6	48.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,790
副市区町村長	2	5,610
教育長	1	4,950
議会議長	1	2,690
議会副議長	1	1,840
議会議員	13	1,600

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	118	362,732	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	7	16,170	2,310
合計	125	378,902	3,031
ラスパイレス指数			96.4

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	7,221,421	6,818,625
歳出総額	6,808,883	6,449,010
歳入歳出差引	412,538	369,615
翌年度に繰越すべき財源	19,671	30,980
実質収支	392,867	338,635
単年度収支	54,232	-24,525
積立金	8,114	9,581
繰上償還金	106,440	-
積立金取崩し額	180,000	120,000
実質単年度収支	-11,214	-134,944
基準財政収入額	1,103,683	1,062,415
基準財政需要額	3,949,731	3,688,459
標準税収入額等	1,369,999	1,337,705
経常経費充当一般財源等	4,133,553	4,111,345
歳入一般財源等	5,657,421	5,298,756
地方債現在高	6,860,497	6,827,114
うち公的資金	1,830,180	1,932,931
債務負担行為額（支出予定額）	590,081	181,326
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,883,811	2,025,697
積立金現在高 減債基金	754,805	523,801
積立金現在高 その他特定目的基金	2,107,300	1,916,623

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	8.1	7.2
経常収支比率	83.4	86.7
(※1)	(88.1)	(91.9)
標準財政規模	4,878,435	4,710,404
財政力指数	0.29	0.29
公債費負担比率	13.2	10.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.8	9.8
将来負担比率	13.7	25.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	訪問看護ステーション特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	飯綱公共下水道事業特別会計
(11)	スキー場事業特別会計
(12)	住宅地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	長野広域連合
(14)	（一般会計）
(15)	（老人福祉施設等運営事業特別会計）
(16)	（長野地域ふるさと事業特別会計）
(17)	（ごみ処理施設事業特別会計）
(18)	北部衛生施設組合
(19)	北信保健衛生施設組合
(20)	（一般会計）
(21)	（斎場事業特別会計）
(22)	（その他じん芥処理、し尿処理事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(23)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,074,451	14.9	1,074,451	22.9
地方譲与税	99,001	1.4	99,001	2.1
利子割交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
配当割交付金	5,437	0.1	5,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,581	0.1	5,581	0.1
地方消費税交付金	205,654	2.8	205,654	4.4
ゴルフ場利用税交付金	19,369	0.3	19,369	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,464	0.3	18,464	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,763	0.1	3,763	0.1
地方交付税	3,453,738	47.8	3,244,856	69.1
普通交付税	3,244,856	44.9	3,244,856	69.1
特別交付税	208,882	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,887,406	67.7	4,678,524	99.7
交通安全対策特別交付金	1,515	0.0	1,515	0.0
分担金・負担金	9,694	0.1	－	－
使用料	99,622	1.4	9,358	0.2
手数料	9,359	0.1	－	－
国庫支出金	517,858	7.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	349,186	4.8	－	－
財産収入	22,998	0.3	1,158	0.0
寄附金	1,990	0.0	－	－
繰入金	203,300	2.8	－	－
繰越金	189,615	2.6	－	－
諸収入	190,578	2.6	2,396	0.1
地方債	738,300	10.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	263,000	3.6	－	－
歳入合計	7,221,421	100.0	4,692,951	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,062,918	98.9	－
法定普通税	1,062,918	98.9	－
市町村民税	478,879	44.6	－
個人均等割	21,290	2.0	－
所得割	429,154	39.9	－
法人均等割	14,960	1.4	－
法人税割	13,475	1.3	－
固定資産税	501,957	46.7	－
うち純固定資産税	501,011	46.6	－
軽自動車税	36,543	3.4	－
市町村たばこ税	45,539	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,533	1.1	－
法定目的税	11,533	1.1	－
入湯税	11,533	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,074,451	100.0	－

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	96.3	98.9	95.5
	市町村民税	99.0	97.8	99.1	97.5
	純固定資産税	98.8	94.7	98.7	93.5

公営事業等への繰出	
合計	1,292,752
下水道	435,247
病院	345,000
上水道	44,045
宅地造成	16,039
国民健康保険	86,228
その他	366,193

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	56,537
再差引収支	53,901
加入世帯数(世帯)	1,888
被保険者数(人)	3,177
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	324

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,414	1.2	－	79,414
総務費	1,126,947	16.6	63,794	965,661
民生費	1,551,394	22.8	120,053	931,852
衛生費	829,444	12.2	32,622	686,311
労働費	1,228	0.0	－	1,228
農林水産業費	658,948	9.7	75,099	546,932
商工費	124,983	1.8	11,121	104,367
土木費	502,607	7.4	147,640	375,334
消防費	357,330	5.2	38,775	304,568
教育費	781,783	11.5	259,282	485,342
災害復旧費	38,635	0.6	－	17,885
公債費	756,170	11.1	－	745,989
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,808,883	100.0	748,386	5,244,883

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,377,867	34.9	1,923,975	1,791,874	36.2
人件費	1,044,907	15.3	947,985	929,951	18.8
うち職員給	663,818	9.7	572,305	－	－
扶助費	576,790	8.5	230,001	225,414	4.5
公債費	756,170	11.1	745,989	636,509	12.8
内訳 元利償還金	756,170	11.1	745,989	636,509	12.8
内訳 うち元金	704,917	10.4	694,736	585,256	11.8
内訳 うち利子	51,253	0.8	51,253	51,253	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,643,995	53.5	3,118,173	2,341,679	47.2
物件費	966,928	14.2	752,081	484,866	9.8
維持補修費	154,689	2.3	130,104	122,546	2.5
補助費等	1,315,576	19.3	1,113,629	965,592	19.5
うち一部事務組合負担金	262,340	3.9	171,640	159,249	3.2
繰出金	903,707	13.3	830,123	768,675	15.5
積立金	303,095	4.5	292,236	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	787,021	11.6	202,735		
うち人件費	16,630	0.2	16,630		
内訳 普通建設事業費	748,386	11.0	184,850		
内訳 うち補助	285,711	4.2	18,814		
内訳 うち単独	462,675	6.8	166,036		
内訳 災害復旧事業費	38,635	0.6	17,885		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,808,883	100.0	5,244,883		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　長野県飯綱町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,227	6,814	412	393	203	6,860		
2	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	2	2	0	0	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,221	6,809	413	393		6,860		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,666	1,610	57	57	86	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	1,140	1,106	33	33	189	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	136	133	3	3	51	－	－	－		
4	訪問看護ステーション特別会計	41	32	9	9	－	－	－	－	法非適用企業	
5	水道事業会計	343	322	21	861	44	1,453	424	－	法適用企業	
6	病院事業会計	2,139	2,250	▲ 111	430	345	2,617	2,120	－	法適用企業	
7	農業集落排水事業特別会計	378	374	4	4	315	3,316	3,316	－	法非適用企業	
8	飯綱公共下水道事業特別会計	247	242	4	4	120	1,797	1,438	－	法非適用企業	
9	スキー場事業特別会計	3	3	－	－	－	－	－	－	法非適用企業	
10	住宅地造成事業特別会計	16	16	－	－	16	－	－	－	法非適用企業	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,401		9,183	7,298			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	長野広域連合								
2	（一般会計）	636	481	155	155	－	－	－	
3	（老人福祉施設等運営事業特別会計）	2,721	2,533	188	73	－	－	－	
4	（長野地域ふるさと事業特別会計）	12	4	8	8	－	－	－	
5	（ごみ処理施設事業特別会計）	1,170	179	991	578	－	－	－	
6	北部衛生施設組合	224	207	18	18	－	－	－	
7	北信保健衛生施設組合								
8	（一般会計）	37	34	3	3	－	－	－	
9	（斎場事業特別会計）	748	667	81	12	－	－	－	
10	（その他じん芥処理、し尿処理事業特別会計）	1,625	1,562	63	63	－	861	18	
11	長野県後期高齢者医療広域連合								
12	（一般会計）	1,844	1,770	74	74	131	－	－	
13	（後期高齢者医療事業会計）	271,713	261,269	10,444	10,444	1,787	－	－	
14	長野県市町村自治振興組合	304	292	12	12	－	－	－	
15	長野県市町村総合事務組合								
16	（一般会計）	7,548	6,546	1,002	1,002	1,123	－	－	
17	（非常勤公務災害補償特別会計）	21	17	4	4	15	－	－	
18	東北信市町村交通災害共済事務組合	64	57	7	3	14	－	－	
19	長水部分林組合	0	0	0	0	－	－	－	
20	長野県地方税滞納整理機構	197	189	8	8	－	－	－	
計	一部事務組合等				12,457		861	18	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	有限会社飯綱町ふるさと振興公社	0	29	28	1	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			28	1	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		586,943	585,567	649,730	16.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	640,056	636,788	649,915	16.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,041	4,618	4,605	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	20,288	18,831	21,876	0.6
	一時借入金の利子	－	5	－	－
合計	(A)	1,251,328	1,245,809	1,326,126	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	20,288	18,831	21,876	0.6
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	11,965	12,270	12,251	
標準財政規模	(C)	4,731,748	4,710,404	4,878,435	
算入公債費等の額	(D)	827,275	883,485	930,517	
	(C)－(D)	3,904,473	3,826,919	3,947,918	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.6	9.1	9.7	
	(3ヵ年平均)	10.8	9.8	9.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,608,606	6,827,114	6,860,497	173.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	185,085	147,123	108,539	2.7
	公営企業債等繰入見込額	8,140,701	7,614,214	7,297,592	184.8
	組合等負担等見込額	26,452	22,641	17,622	0.4
	退職手当負担見込額	808,900	679,218	688,591	17.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	15,769,744	15,290,310	14,972,841	
充当可能財源等	充当可能基金	3,479,170	3,785,645	4,102,422	103.9
	充当可能特定歳入	162,662	130,278	98,340	2.5
	基準財政需要額算入見込額	10,435,068	10,409,442	10,230,345	259.1
	合計 (F)	14,076,900	14,325,365	14,431,107	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		43.3	25.2	13.7	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	185,085	147,123	108,539	2.7
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	3,759,522	3,528,120	3,315,999	84.0
	病院事業会計	2,120,066	2,080,616	2,119,620	53.7
	飯綱公共下水道事業特別会計	1,765,783	1,549,834	1,437,702	36.4
	水道事業会計	495,330	455,644	424,271	10.7
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.8	25.0	35.0
将来負担比率	13.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **長野県飯綱町**

人口	11,693	人(H28.1.1現在)
うち日本人	11,642	人(H28.1.1現在)
面積	75.00	k㎡
歳入総額	7,221,421	千円
歳出総額	6,808,883	千円
実質収支	392,867	千円
標準財政規模	4,878,435	千円
地方債現在高	6,860,497	千円

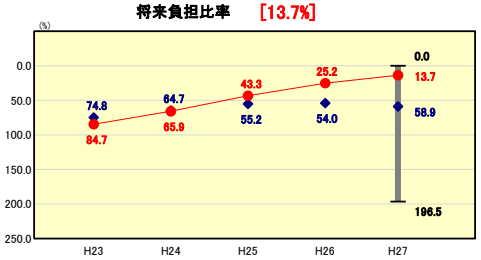
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.8	%
将来負担比率	13.7	%
市町村類型	H23 Ⅲ－０ H24 Ⅲ－０ H25 Ⅲ－０	
（年度毎）	H26 Ⅲ－０ H27 Ⅲ－０	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [13.7%]



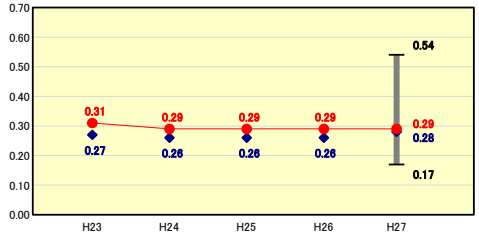
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
10/36	38.9	8.7

将来負担比率の分析欄

年々改善されてきており昨年度と比較して11.5ポイント減となっている。類似団体平均を45.2ポイント下回りましたが、長野県平均を5.0ポイント上回っている。将来負担の中では特に公営企業等の地方債残高に対する繰出予定額が大きな比率を占めている。
今後公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を実施し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に造成できるように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については慎重に検討し、普通建設事業は厳選し地方債発行の抑制を図り地方債残高のさらなる縮減に努める。起債する場合であっても有利な起債を計画的に活用することで財政健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.29]



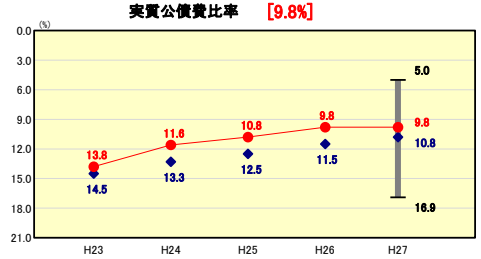
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
13/36	0.50	0.39

財政力指数の分析欄

昨年度と比較すると増減なしの0.29で、類似団体平均0.01ポイント上回っている。 生産年齢人口の減少や年金所得者の増加、長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。 町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、町税全般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保するなど自主財源の確保と、事業の集中と選択により効率的な行財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]



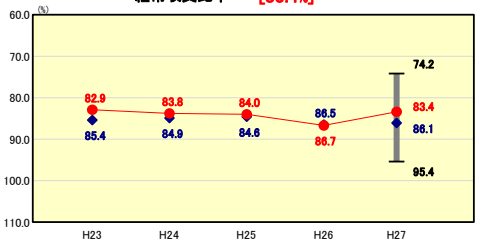
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
15/36	7.4	6.4

実質公債費比率の分析欄

昨年度と比較して増減なしで9.8ポイントで、全国平均、長野県平均との比較では高い状況である。 繰上償還等により元利償還金の額は減少傾向となったが、今後中学校改築等に伴う合併特例債の償還が始まることから比率の上昇が考えられる。
将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制や任意繰上償還を進め、公営企業等への公債費の繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。また、後世への負担を少しでも軽減するよう普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]



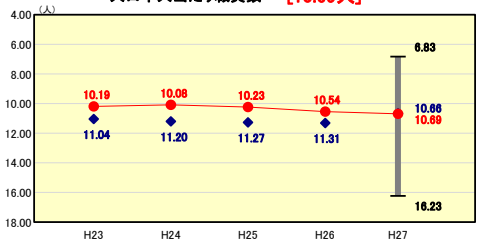
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
10/36	90.0	83.5

経常収支比率の分析欄

全国平均で6.6ポイント、類似団体平均より2.7ポイント下回っている。長野県平均でも0.1ポイント下回っている。人件費及び公債費が増加となったが、普通交付税、地方消費税交付金が増加したことにより経常収支比率は改善された。
今後、合併特例債の償還による公債費は増加傾向となることから、地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行うことが必要である。また、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、今後抑制していくことが必要と考えています。各事業の見直し等により更なる経常経費の節減にも努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.69人]



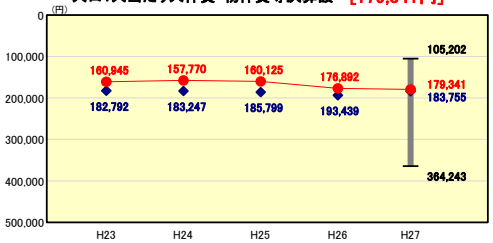
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
20/36	8.96	7.85

人口千人当たり職員数の分析欄

人口の減少により数値は上昇傾向あり、 類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人員配置を検討しながら、適正な定員管理に努め人件費の縮減に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,341円]



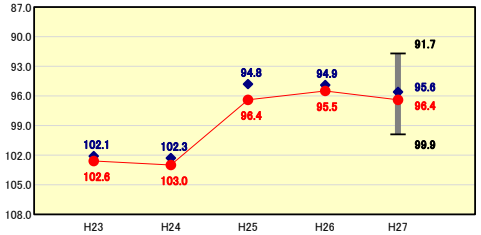
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
18/36	121,920	134,674

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較して2,449円増となった。類似団体平均より4,441円低いが、長野県平均と比べると44,667上回っている。保有する公共施設数が多く維持管理に費用が掛かっていることや、保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。
今後も課・係などの組織改革や公共施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間委託費用の削減などに取り組みながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。また、経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
25/36	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較して0.8ポイント上回っている。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で推移するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　長野県飯綱町

経常収支比率の分析

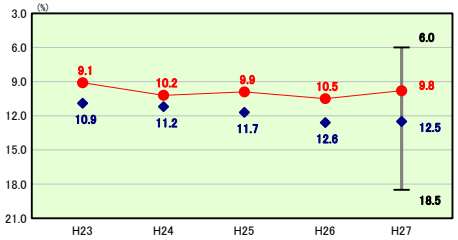
人口	11,693	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,221,421	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	6,808,883	千円	市町村類型	H23 Ⅲ－０ H24 Ⅲ－０ H25 Ⅲ－０	
実質収支	392,867	千円	（年度毎）	H26 Ⅲ－０ H27 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,878,435	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 6/36　全国平均 14.3　長野県平均 12.9

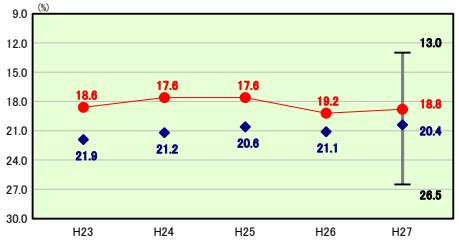


物件費の分析欄

公共施設数が多いことから維持管理費が嵩んでいるものの、基幹系システムの共同化などの影響（補助費に振替）で微減となった。類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。経常経費の徹底した削減により比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに節減に心がけこの水準を維持できるように努める。

人件費

類似団体内順位 10/36　全国平均 23.3　長野県平均 20.8

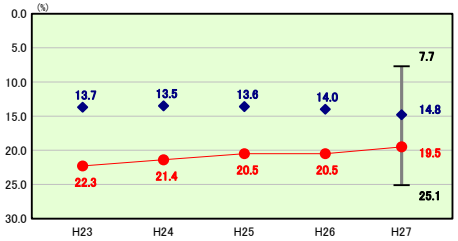


人件費の分析欄

職員の年齢構成の変化等により職員給与は減少した。類似団体平均では1.6ポイント、全国平均では4.5、長野県平均でも2.0ポイント下回っている。
職員の定員管理計画や新陳代謝、委員等の定数などを見直し、今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないように人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数等の適正化を図る。引き続き、適正な職員定員管理により人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 31/36　全国平均 10.0　長野県平均 13.5

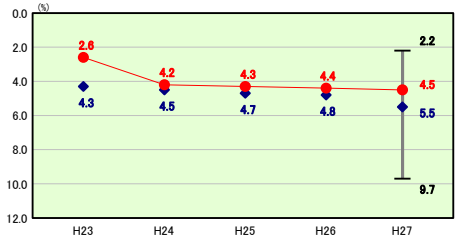


補助費等の分析欄

補助費等については類似団体内順位で下位となっている。
単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合（衛生施設等）、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などする中で経費節減に努める。また、公営企業会計への基準外繰出の縮減を図る。

扶助費

類似団体内順位 12/36　全国平均 11.8　長野県平均 7.2

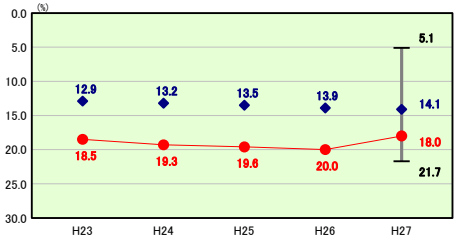


扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、介護給付利用者の増、福祉医療費の対象拡大による扶助費の増加傾向が挙げられる。
今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。

その他

類似団体内順位 31/36　全国平均 13.2　長野県平均 12.9

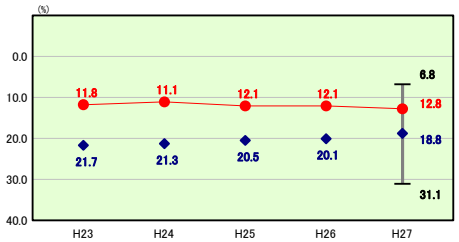


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。
主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。

公債費

類似団体内順位 6/36　全国平均 17.4　長野県平均 16.2

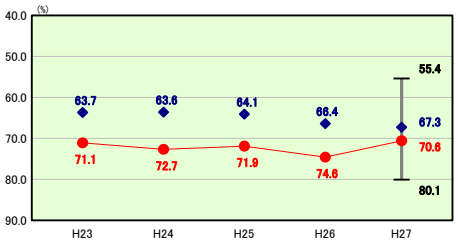


公債費の分析欄

類似団体平均で6.0ポイント、全国平均で4.6ポイント、長野県平均でも3.4ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないように努める。
起債する場合であっても緊急性や住民ニーズを反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費以外

類似団体内順位 23/36　全国平均 72.6　長野県平均 67.3



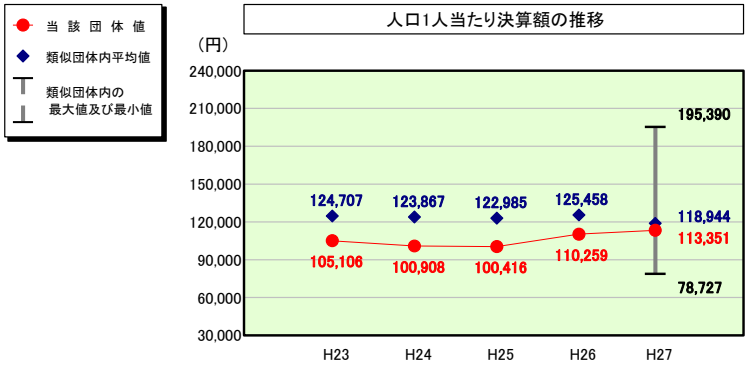
公債費以外の分析欄

昨年度より4.0ポイント下回りました。長野県平均、類似団体平均を伴に3.3ポイント上回っており、類似団体内順位では中位にある。義務的経費以外では補助費等及び繰出金が大きなウェイトを占めており、経常収支比率を高める要因となっている。
今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を推進し、類似団体の平均値に近づけ増加した。そそそるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　長野県飯綱町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

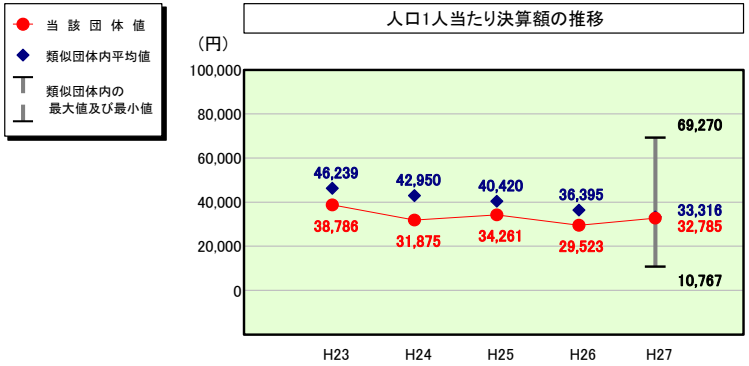
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,044,907	89,362	92,139	▲ 3.0
賃金（物件費）	165,607	14,163	9,828	44.1
一部事務組合負担金（補助費等）	45,084	3,856	18,164	▲ 78.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	78,278	6,694	2,035	228.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	61,026	5,219	4,628	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	16,630	1,422	2,248	▲ 36.7
▲退職金	▲ 86,115	▲ 7,365	▲ 10,097	▲ 27.1
合計	1,325,417	113,351	118,944	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.69	10.66	0.03
ラスパイレス指数	96.4	95.6	0.8

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

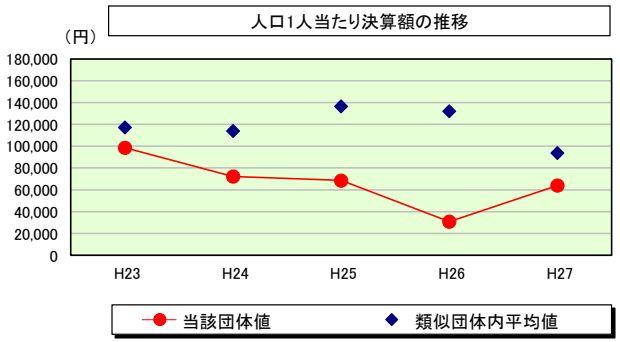


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	649,730	55,566	80,028	▲ 30.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	649,915	55,582	25,974	114.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,605	394	3,122	▲ 87.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,876	1,871	1,366	37.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	23	－
▲特定財源の額	▲ 12,251	▲ 1,048	▲ 3,584	▲ 70.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 930,517	▲ 79,579	▲ 73,614	8.1
合計	383,358	32,785	33,316	▲ 1.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		1,199,755	98,583	▲ 25.9	117,242	▲ 20.7	▲ 5.2
	うち単独分	860,367	70,696	70.3	59,388	▲ 6.1	76.4
H24		874,713	72,290	▲ 26.7	114,097	▲ 2.7	▲ 24.0
	うち単独分	809,289	66,883	▲ 5.4	61,630	3.8	▲ 9.2
H25		825,063	68,595	▲ 5.1	136,577	19.7	▲ 24.8
	うち単独分	331,970	27,600	▲ 58.7	59,645	▲ 3.2	▲ 55.5
H26		366,114	30,877	▲ 55.0	132,212	▲ 3.2	▲ 51.8
	うち単独分	314,350	26,512	▲ 3.9	67,114	12.5	▲ 16.4
H27		748,386	64,003	107.3	93,741	▲ 29.1	136.4
	うち単独分	462,675	39,569	49.2	46,285	▲ 31.0	80.2
過去５年間平均		802,806	66,870	▲ 1.1	118,774	▲ 7.2	6.1
	うち単独分	555,730	46,252	10.3	58,812	▲ 4.8	15.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　長野県飯綱町

人口	11,693	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,221,421	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	6,808,883	千円	市町村類型	H23 Ⅲ－０　H24 Ⅲ－０　H25 Ⅲ－０	
実質収支	392,867	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ－０　H27 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,878,435	千円			
地方債現在高	6,860,497	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

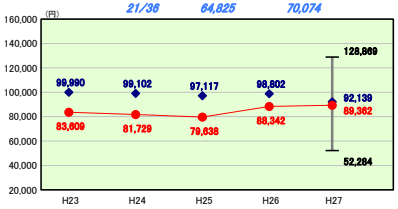
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

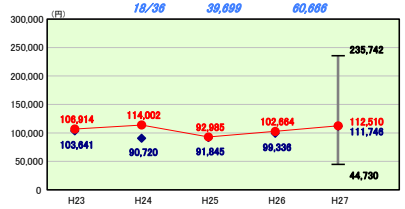
人件費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
21/36	64,825	70,074



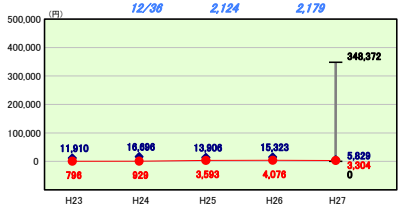
補助費等

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
18/36	38,699	60,666



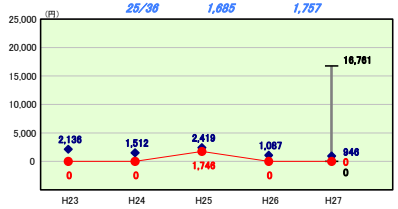
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
12/36	2,124	2,179



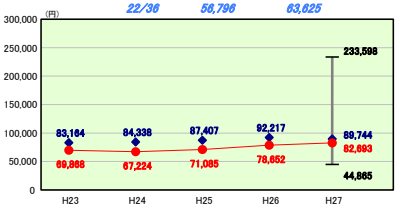
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
25/36	1,685	1,757



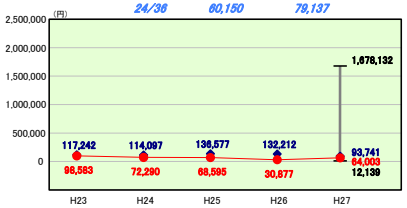
物件費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
22/36	56,796	63,625



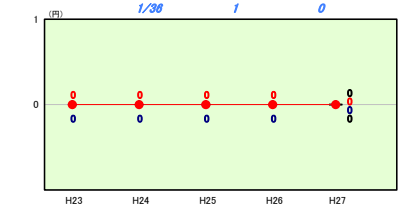
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
24/36	60,150	79,137



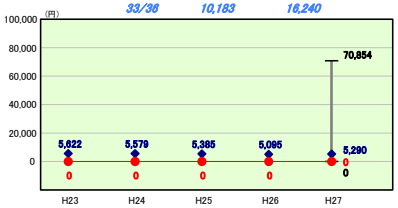
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
1/36	1	0



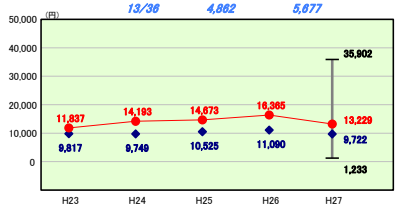
貸付金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
33/36	10,183	16,240



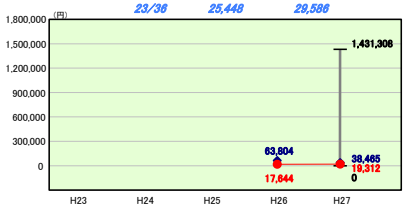
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
13/36	4,862	5,677



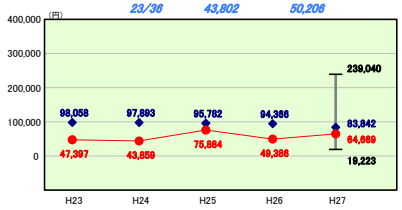
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
23/36	25,448	28,586



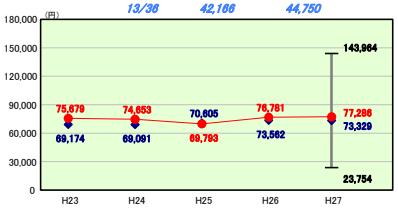
公債費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
23/36	43,802	50,206



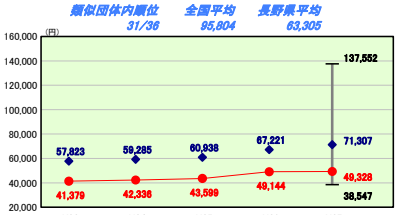
繰出金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
13/36	42,166	44,750



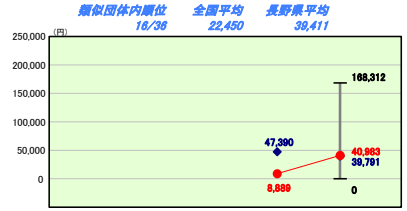
扶助費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
31/36	95,804	63,305



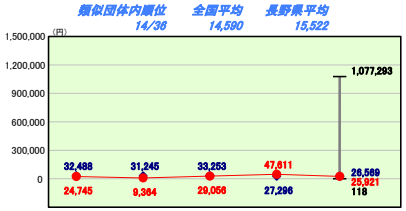
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
16/36	22,450	39,411



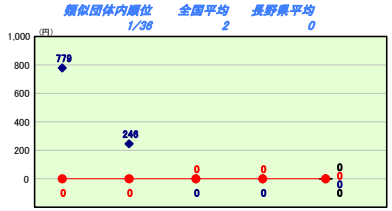
積立金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
14/36	14,590	15,522



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
1/36	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人当たり582,304円となっている。主な構成項目である。人件費は、一人当たり89,362円で昨年と比べて1,020円増加した。類似団体平均では2,777円下回り、長野県平均では19,288円上回り、全国平均でも24,537上回っている。今後は年齢構成の変化などにより減少傾向になると予想している。物件費は、一人当たり82,693円で　昨年と比べて４０４１円増加した。類似団体平均では7,051円下回り、長野県平均では19,068円上回り、全国平均でも25,897上回っている。保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。また、今後実施予定の地方版総合戦略に係る業務委託料などの増加が見込まれていることから高い水準で推移すると予想される。そのため経常経費の削減に努める必要がある。公債費は、一人当たり64,699円で昨年と比べて15,283円増加した。類似団体平均では19,173円下回り、長野県平均では14,463円上回り、全国平均でも20,867円上回っている。今後新たなまちづくりのために活用した合併特例債の償還が増えることから、高水準となることが予想されている。減債基金等計画的に積立をし、年度間返済の平準化及び、財政運営の弾力化を図ることとしています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　長野県飯綱町

人口	11,693	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,221,421	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	6,808,883	千円	市町村類型	H23 Ⅲ－０　H24 Ⅲ－０　H25 Ⅲ－０	
実質収支	392,867	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ－０　H27 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,878,435	千円			
地方債現在高	6,860,497	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

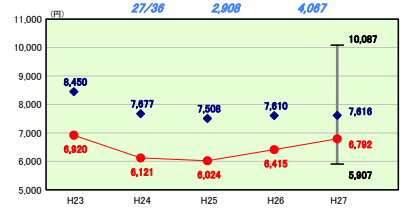
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

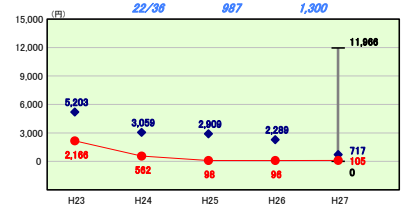
議会費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
27/36	2,908	4,067



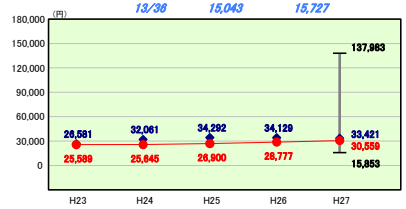
労働費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
22/36	987	1,300



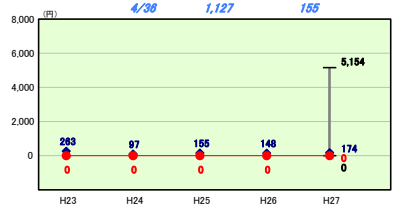
消防費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
13/36	15,043	15,727



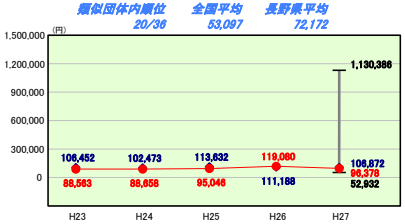
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
4/36	1,127	155



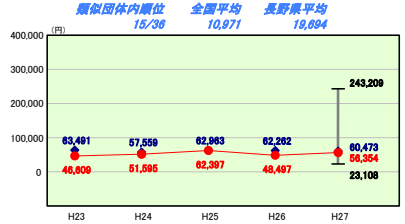
総務費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
20/36	63,097	72,172



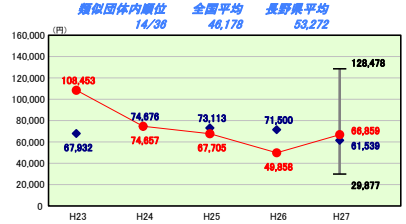
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
15/36	10,971	19,694



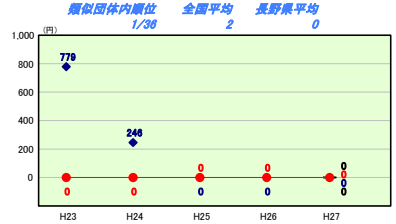
教育費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
14/36	46,178	53,272



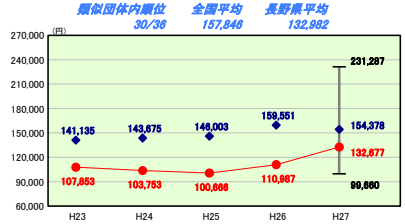
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
1/36	2	0



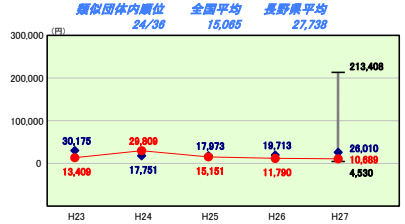
民生費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
30/36	157,846	132,982



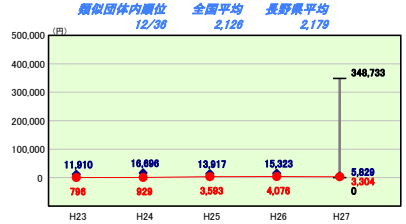
商工費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
24/36	15,065	27,738



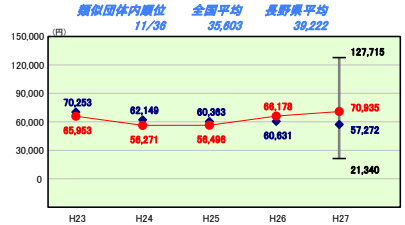
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
12/36	2,126	2,179



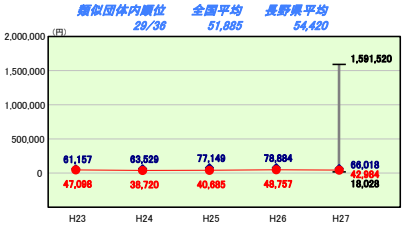
衛生費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
11/36	35,603	39,222



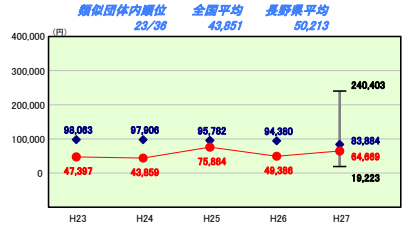
土木費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
29/36	51,885	54,420



公債費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
23/36	43,851	50,213



目的別歳出の分析欄

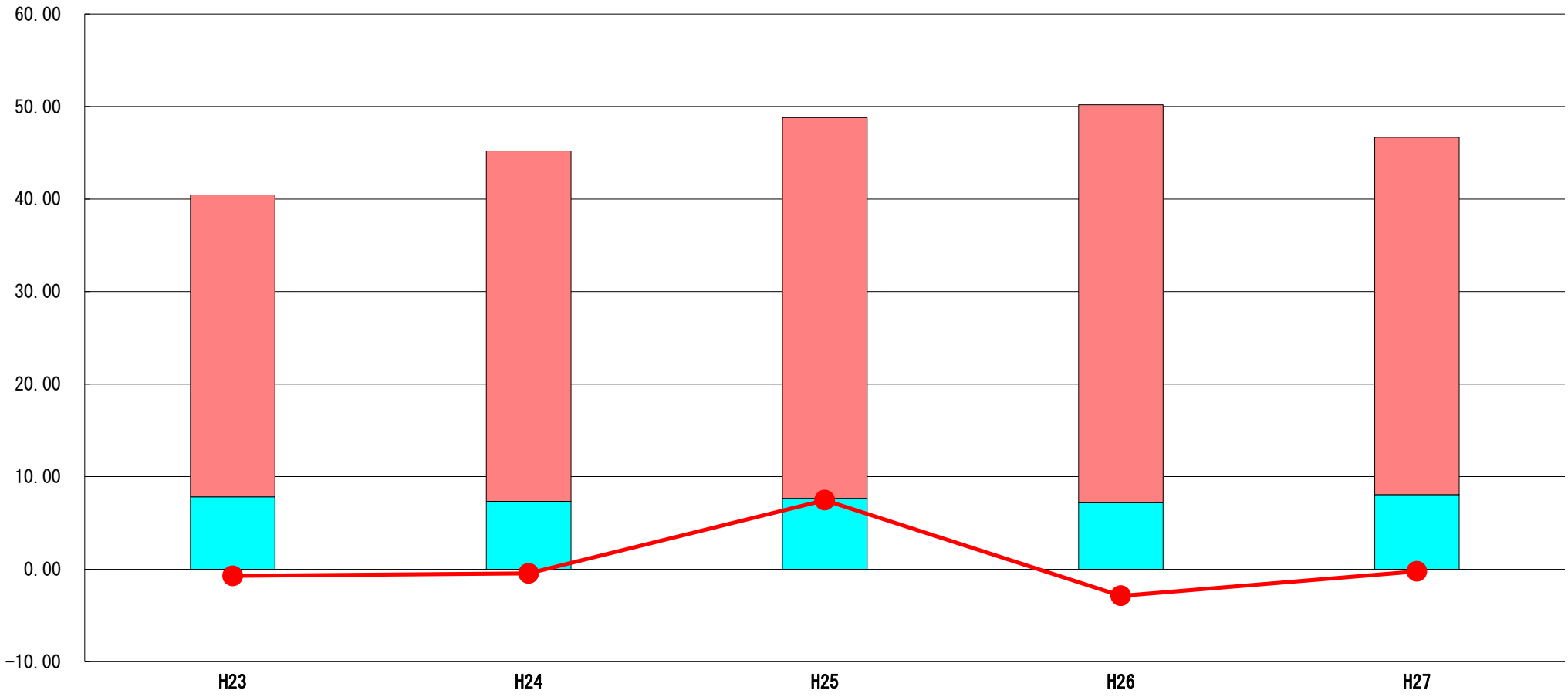
民生費は、住民1人当たり132,677円で昨年と比べて21,690円増加した。類似団体平均では21,701円下回り、長野県平均で21,396円、全国平均でも24,537上回っている。平成27年度より町内保育園の統合整備を開始したことが増加の主な要因である。衛生費は、住民1人当たり57,727円で昨年と比べて4,757円増加した。類似団体平均で13,663円、長野県平均で31,737円、全国平均でも35,332上回っている。平成26年度より斎場建設に伴う負担金の増加が主な要因となっている。今後は、新たにごみ処理場建設に伴う負担金が見込まれるため高い水準で推移すると見込んでいる。教育費は、住民１人当たり66,859円で昨年と比べて17,001円増加した。類似団体平均で5,320円、長野県平均で13,587円、全国平均でも20,681円上回っている。主な要因は小・中学校の耐震改修に伴う普通建設事業費の増加があげられる。また、平成30年度に小学校施設の統合が控えており、しばらくは高い水準で推移すると見込まれる。公債費は、住民1人当たり64,669円で昨年と比べて15,283円増加した。類似団体平均で19,215円下回り長野県平均では14,456円上回り、全国平均でも20,818上回っている。これは、合併以降、新しいまちづくりのために活用してきた合併特例債の償還が増加してきたことが主な要因としてあげられる。減債基金の計画的積み増しを行い年度間返済の平準化に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	32.62	37.85	41.13	43.00	38.62
実質収支額	7.83	7.35	7.67	7.19	8.05
実質単年度収支	▲ 0.72	▲ 0.44	7.46	▲ 2.86	▲ 0.23

分析欄

平成27年度の財政調整基金残高は1,884百万円で標準財政規模比は38.62となった。ここ数年、取崩しを上回る決算剰余金積立を行うことができたたため、基金残高は増加傾向であったが、今年度は財政調整基金残高が減少する結果となった。

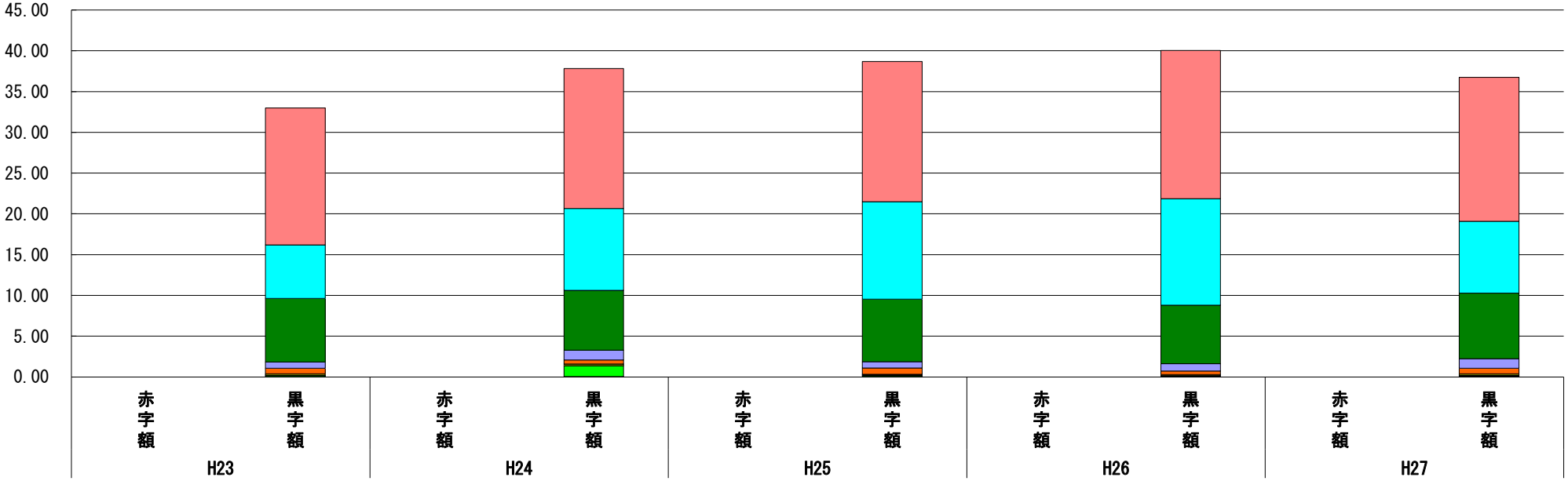
平成27度の実質収支額は393百万円で標準財政規模比は8.05実質単年度収支は△11百万円で標準財政規模比は△0.23となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	16.79	17.15	17.20	18.17	17.65
病院事業会計	6.56	10.04	11.95	13.07	8.81
一般会計	7.81	7.33	7.67	7.18	8.05
国民健康保険事業特別会計	0.76	1.21	0.78	0.89	1.15
介護保険事業特別会計	0.69	0.50	0.76	0.41	0.68
訪問看護ステーション特別会計	0.14	0.12	0.10	0.14	0.18
飯綱公共下水道事業特別会計	0.08	0.09	0.09	0.07	0.08
農業集落排水事業特別会計	0.11	1.32	0.12	0.06	0.08
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.05	0.05	0.03	0.04	0.06

分析欄

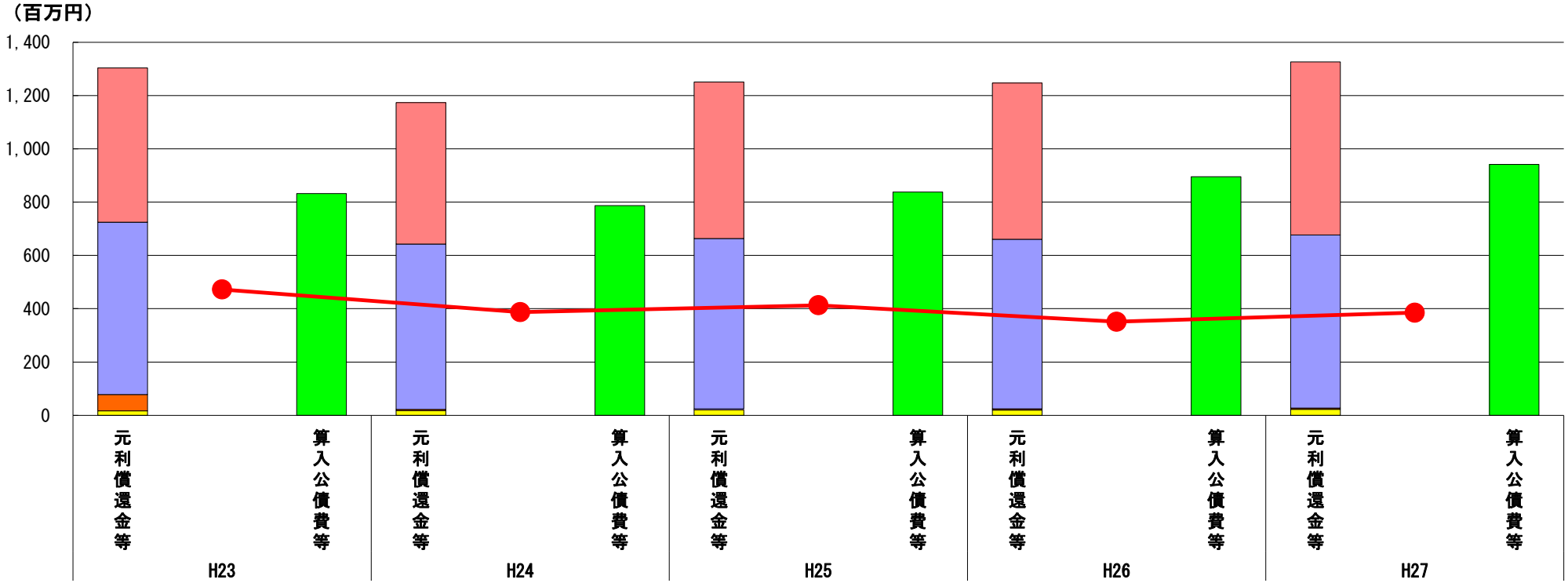
一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。企業会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。また、一般会計も普通交付税の合併算定替、まち･ひと･しごと創生事業費や国の経済対策などの影響もあり黒字となっている。町税収入は減少傾向にあり、今後も特別会計への一定の繰出金が見込まれることから一層の財政健全化に努める必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県飯綱町



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	579	531	587	586	650
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	647	621	640	637	650
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61	4	4	5	5
	債務負担行為に基づく支出額	17	18	20	19	22
	一時借入金の利子	－	－	－	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	832	787	838	896	942
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	472	387	413	351	385

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

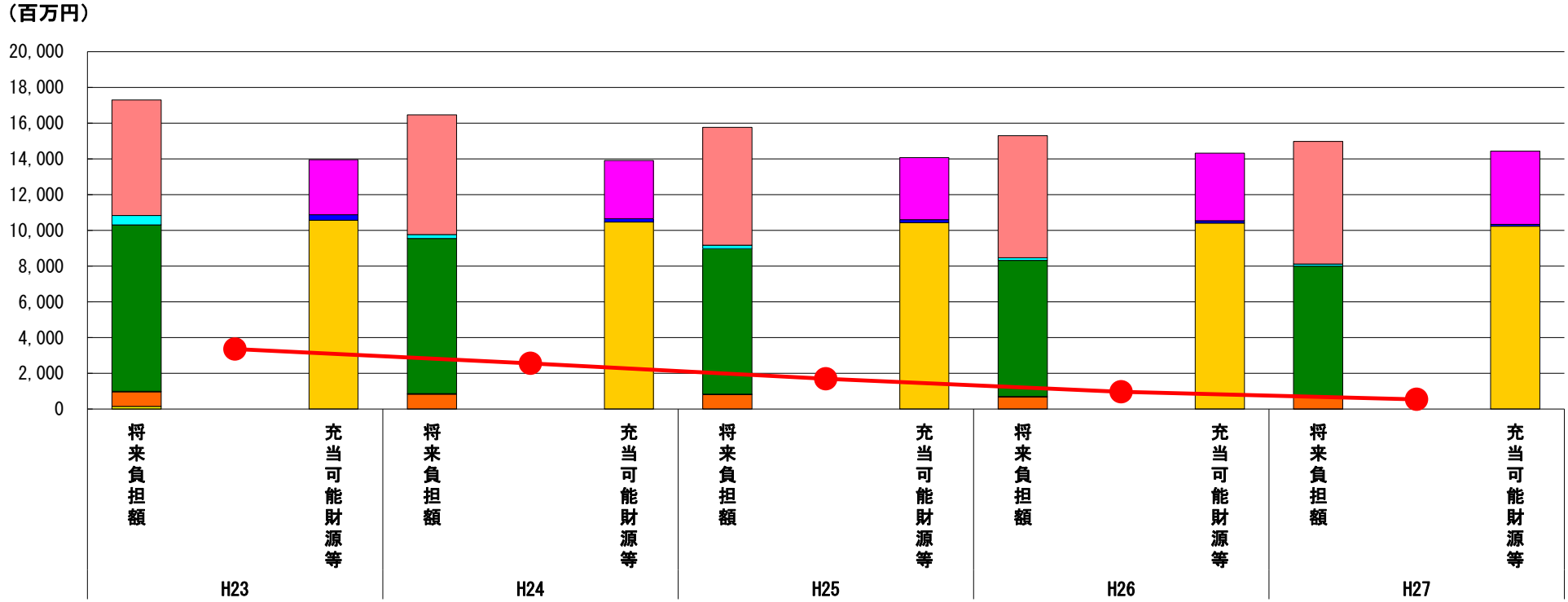
平成27年度における実質公債費比率は9.8%で昨年と同数値となったが、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微増となった。

事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県飯綱町



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,478	6,693	6,609	6,827	6,860
	債務負担行為に基づく支出予定額	523	222	185	147	109
	公営企業債等繰入見込額	9,309	8,684	8,141	7,614	7,298
	組合等負担等見込額	34	32	26	23	18
	退職手当負担見込額	814	829	809	679	689
	設立法人等の負債額等負担見込額	145	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,077	3,245	3,479	3,786	4,102
	充当可能特定歳入	304	194	163	130	98
	基準財政需要額算入見込額	10,567	10,466	10,435	10,409	10,230
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,355	2,554	1,693	965	542

分析欄

平成27年度における将来負担比率は13.7%となり、年々大幅に改善されてきている。臨時財政対策債や中学校改築事業に伴う合併特例債により地方債の残高は増加しているが、繰上償還などにより公営企業債等繰入見込み額か減少してきている。また、充当可能基金である財政調整基金等の積立額が増加してきていることから、将来負担比率の分子となる額が大きく減少してきている。

今後も任意繰上償還を行うと伴に、基金の積み立ても計画的に行い比率の改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度 **長野県飯綱町**

人口	11,693	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	11,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	75.00	k㎡	実質公債費比率	9.8	%		
歳入総額	7,221,421	千円	将来負担比率	13.7	%		
歳出総額	6,808,883	千円	市町村類型	H23 Ⅲ－０	H24 Ⅲ－０	H25 Ⅲ－０	
実質収支	392,867	千円	（年度毎）	H26 Ⅲ－０	H27 Ⅲ－０		
標準財政規模	4,878,435	千円					
地方債現在高	6,860,497	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.6　長野県平均 60.4

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

全国平均 22.9　長野県平均 10.8

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

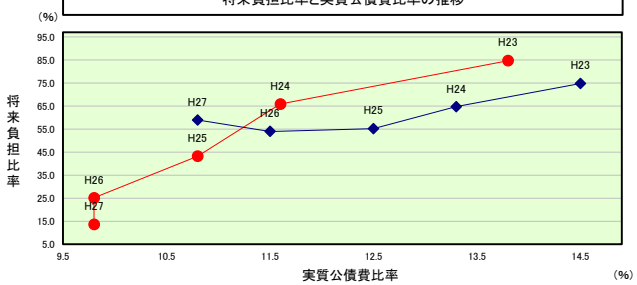
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率ともに類似団体と比較して低い水準となっている。ここ数年、数値が改善している主な要因としては決算剰余金を活用した繰上償還の実施や、古い起債の償還完了によるものと考えられる。しかし、合併特例債を活用して建設した中学校建設費の元利償還金の増加と合わせ、今後実施予定の新庁舎建設にも合併特例債の活用を計画しており数値が上昇していくと考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	84.7	65.9	43.3	25.2	13.7
	実質公債費比率	13.8	11.6	10.8	9.8	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	74.8	64.7	55.2	54.0	58.9
	実質公債費比率	14.5	13.3	12.5	11.5	10.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　長野県飯綱町

人口	11,693	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	11,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	75.00	km²	実質公債費比率	9.8	%			
歳入総額	7,221,421	千円	将来負担比率	13.7	%			
歳出総額	6,808,883	千円	市町村類型	H23 Ⅲ－０	H24 Ⅲ－０	H25 Ⅲ－０		
実質収支	392,867	千円	（年度毎）	H26 Ⅲ－０	H27 Ⅲ－０			
標準財政規模	4,870,435	千円						
地方債現在高	6,860,497	千円						

※　平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　長野県飯綱町

人口	11,693	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	11,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	75.00	km²	実質公債費比率	9.8	%					
歳入総額	7,221,421	千円	将来負担比率	13.7	%					
歳出総額	6,808,883	千円	市町村類型	H23	Ⅲ－０	H24	Ⅲ－０	H25	Ⅲ－０	
実質収支	392,867	千円	（年度毎）	H26	Ⅲ－０	H27	Ⅲ－０			
標準財政規模	4,870,435	千円								
地方債現在高	6,860,497	千円								

※　平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄